

文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言
「文化の力で関西・日本を元気に」

関西では、平成15年から関西元気文化圏構想の実現に取り組むとともに、平成28年には、文化庁・関西広域連合・関西経済連合会において、共同宣言を行い、これまで、優れた文化資源や地域資源を生かし、日本の元気を関西から発信してきた。

このたびの文化庁の京都への全面的な移転は、明治以来初となる中央省庁の移転であり、国内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する関西で、その機能を強化しながら業務を開始し、日本全国の文化の力による地方創生の大きな一歩を踏み出した。また、2025年には大阪・関西万博が開催される。文化芸術に関するこれまでの取組を更に進め、新たな価値を生み出し、日本の美や心を関西から世界に発信する絶好の機会となる。

そこで、関西元気文化圏構想に基づく新たな取組を検討するとともに、さらに、官民一体となって我が国の文化芸術の国際発信とグローバル展開にビジネスの観点を取り入れて戦略的に取り組むCBX（Cultural Business Transformation）を推進する。

そのために、文化庁、関西広域連合、関西の経済界が一体となって、行政、経済、教育、文化芸術等の関係団体や地域住民などと連携しながら、オール関西で、次のような取組を展開する。

■観光と文化芸術 ～ 文化資源を磨き上げてインバウンドの中核コンテンツに

世界に誇る文化財から、地域に眠る文化資源まで、官民連携のもと、磨き上げ・掘り起こしを行い、ハード・ソフト両面での文化財の保存と活用、伝統文化の振興、文化観光などによる新たな価値の創造を図ることで、文化の活用から保存への持続可能な好循環のモデルを全国に先駆けて示していく。また、「日本博2.0」の全国展開やそのレガシーの着実な継承・発展、国内アート市場の活性化による世界的なアート市場としての確立等によって、日本の美と心を体現する我が国の文化芸術の魅力を国内外に発信する。

■産業と文化芸術 ～ 文化によるインパクトある新たなものづくり

音楽、映像、アニメ、マンガ、ゲームなどのコンテンツや、ユネスコ無形文化遺産に登録された日本の伝統的な食文化など、近年国際的に注目を集める日本の文化を生かすとともに、これまでの伝統産業やものづくり文化にデジタル技術を組み合わせるなどして、新ビジネス創出につなげ、文化による産業振興や国際市場への展開に向けた取組を深化させる。

■暮らしと文化芸術 ～ 日本の暮らしの文化の継承・発展

衣食住をはじめとする日本の暮らしの文化について、その背景にある地域コミュニティや自然と共生する心、多様性や包摂性を大切にしつつ、次世代へと着実に継承するとともに、新たな価値の創造やその魅力の発信に取り組む。また、伝統芸能や民俗芸能等の継承と発展に取り組む。さらに、文化の継承・発展に欠くことのできない次世代教育の観点や多様性を尊重した文化芸術振興の観点から、子供たちへの日本文化、地域文化に関する教育の充実を図るとともに、障害者等による文化芸術活動への参画促進等に取り組む。

■まちづくりと文化芸術 ～ 文化芸術は地方創生の起爆剤

まちづくり・地方創生において、文化の視点を取り入れ、伝統（古典）文化から現代アートまで、更なる文化の融合を進める。また、「国立文楽劇場」等上方文化の活性化を通じた賑わいの創出や古代から残る木造建築や伝統的な街並み、世界的にも評価の高い近現代建築とその風景など我が国の建築文化の価値の確立に加え、劇場・音楽堂等に民間活力を取り入れ、地域経済やコミュニティの核として、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備しつつ、地域の魅力を高め、新たなまちの価値創造につなぐ取組へと発展させる。

これらに関西全体で全力を挙げて取り組むとともに、各地域の取組とも連携することにより広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」を実現させる。

令和5年7月20日

文化庁長官	都倉 俊一
関西広域連合広域連合長	三日月 大造
関西経済連合会会長	松本 正義
文化庁連携プラットフォーム共同代表	
京都府知事	西脇 隆俊
京都市長	門川 大作
京都商工会議所会頭	塚本 能交